



文部科学省委託事業 「専修学校による地域産業中核的人材養成事業」

既報の通り、学校法人文化学園は、文部科学省からの委託事業として、3つのプロジェクトが採択されています。前号では「ファッション分野における産官学連携人材育成協議会」のご紹介をしましたが、今回は残り2つのプロジェクトの進捗をご報告します。

ファッション分野における Society5.0 時代を見据えたモデルカリキュラムの開発

学校法人文化学園文化服装学院（事務局：当機構）は、ファッション分野におけるこれからのテクノロジー社会を見据えたカリキュラム開発を進めています。圧倒的な IT 技術の進展や情報伝達のスピードによって、ファッション産業でも従来のビジネスのあり方から大きな変容を遂げようとしており、専門学校でもそういった時代に対応できる人材の輩出が喫緊の課題となっています。今回、文部科学省からの委託を受け、産業界と教育界が一体となってプロジェクトチームを結成し、Society5.0 時代に対応する人材育成を進めています。



プロジェクト会議の様子。熱量の高い議論が展開されています

テクノロジーの進化は著しく、新しい技術がすぐに陳腐化していきます。このファッション×テクノロジーの教育内容においては、サステナブルを意識しながらモデルカリキュラムの構築が進められています。

ファッション分野をモデルケースとした留学生就職支援アシストプログラム

東京都専修学校各種学校協会（以下：東専各）が申請し採択された事業において、文化学園は再委託先として事業に携わっています。日本の外国籍人口は増加し、それとともなって外国人労働人口も増加傾向にあります。日本の企業で働きたいと願う留学生数も多く、企業側としても優秀な人材確保を望んでいる一方で、就労可能な範囲が限定されていたり、文化や習慣から生まれるミスマッチがあるなど、留学生・企業の双方にとってまだまだ課題は山積しています。

東専各は当事業において、留学生の受け入れ推進から出口管理までの体制整備を行うことを企画しており、本学は留学生の教育～就職支援の事業モデル実践部分を請け負い、プロジェクトを遂行しています。

アパレル業界は近年のグローバル化と労働力不足で取り巻く環境はより厳しくなり、この課題の解決策の一つとして、高度な専門知識と広い視野を持つ外国人留学生の採用拡大が必要とされています。専門学校卒の外国人留学生が日本での就職においてミスマッチが起きないようにするためには、アパレル企業がどのような外国人留学生を求めているのかを正しく理解することが前提となります。そこで、昨年12月中旬にアパレル企業900社にインターネットによる標記アンケートを実施しました。回答した企業の半数は現在も留学生を雇用しており、一方で雇用していない企業の約半数も採用したいとの意向がありました。

今後、アンケート調査結果を分析し、それを基に次年度はファッション分野の就職促進につながる就職支援ワークショップを実施します。最終的には、ファッション分野だけではなく全分野で活用できる留学生就職支援マニュアルを作成する予定です。